

多重債務相談窓口アンケート回答・自由回答欄(都道府県)

| 都道府県名 | Q5②  | Q5③  | Q6  | Q12②  | Q13  |
|-------|--|--|---|---|--|
| 北海道   | 北海道財務局、北海道市長会、北海道町村会、日本司法支援センター北海道地方事務所、北海道弁護士会連合会、北海道プロセッサ司法士協議会、北海道労働者福祉協議会、全国クレジット・サラ金被害者連絡協議会北海道連絡会、北海道青年会、北海道警察本部、道庁内関係部  |  | 金道市町村消費生活相談員(相談業務に係る自治体職員も対象)に対する研修の中で、多重債務に関する研修を組み入れ実施。   | ホームページに掲載することにより、広報実施。  |  |
| 青森県   | 18関係機関   | 相談体制部会5回、ヤミ金取締部会1回、金融経済教育部会1回  | 市町村職員等を対象とした研修会を1回開催した。   | ポスター、情報誌、HP   |  |
| 岩手県   | 弁護士会、司法書士会、市長会、町村会、消費者信用生協、労働金庫、財務事務所、日本司法支援センター、社会福祉協議会、盛岡クレ・サラ・商工ローン・ヤミ金被害者の会、宮古民主商工会・ウミネこ道場、県警本部、県民生活センター、県本庁担当課  |  | 21.2.18及び21.3.18 県の消費生活相談員を対象に、県精神保健福祉センターを講師に、精神疾患を患っている方に対する際の注意点等について研修会を行った。  | ・新規事業として実施する弁護士無料相談事業について、年度当初記者発表を行った。<br>・本事業の概要や日程等を、本県のホームページに掲載した。<br>・広報用のチラシを作成して、各地方振興局、市町村、社会福祉協議会等に配布するとともに、スーパーマーケットに依頼して配架した。<br>・本県の広報計画を利用して、ラジオや新聞で本事業のPRをするとともに、チラシをコンビニに配架した。                            |  |
| 宮城県   |  |  | 9/11～9/12に、県内の消費生活相談員向け研修会を実施した。参加者は別途の消費生活相談員研修会参加者名簿のとおり。   | ・宮城県、消費生活センター、県内各県民センターの各HP内に、相談窓口の案内を掲載。<br>・7月及び12月に実施した多重債務相談会の広報活動の一環として、以下の周知広報等を実施した。<br>①県記者会への資料提供。<br>②県広報(広報誌・県政ラジオ・新聞・HP・メールマガジン)<br>③市町村広報(広報誌、HP等)<br>④県作成チラシの配布(消費者金融業者、宮城県金融広報委員会構成メンバー、県・市町村関係部署、回覧板等)    | 平成20年度においては、「多重債務者相談キャンペーン」における無料相談会の実施(12月)の他に、独自に無料相談会を別途開催した。(7月及び9月に開催。実施状況は別途のとおり)<br>また、宮城県金融広報委員会新たに多重債務問題対策会議のメンバーに迎え、今後、同委員会と金融教育及び広報活動などで連携を図りながら対策を進めていくこととしている。<br>さらに、福祉部門と連携し、多重債務相談者を心の相談窓口への誘導する体制を確立するとともに、消費生活相談員を対象とした心の相談に関する研修会を実施した。 |
| 秋田県   |  |  |   |   |  |
| 山形県   | 財務事務所、県庁関係各課、教育委員会、警察本部、消費生活センター、金融機関団体、金融広報委員会、自治体市長会、弁護士会、司法書士会、法テラス、社会福祉協議会、労働者福祉協議会、調停協会、被害者支援団体   | 協議会の取組実績、計画、連携課題の検討等   | 弁護士を講師に、市町村窓口担当者及び県相談担当者向けの研修会を開催。  | インターネット(HP)   |  |
| 福島県   | 県弁護士会、県司法書士会、法テラス、東北財務局福島財務事務所、県金融広報委員会、県市長会、県町村会、県教育委員会、県警察本部等  | 平成21年3月35日 福島県多重債務者対策協議会を開催  | 平成20年10月14日 市町村職員多重債務者対応研修会を開催<br>対象:市町村及び県地方振興局の消費者行政担当者   | 県ホームページを利用  | 月2回の多重債務者無料法律相談(弁護士会、司法書士会へ委託)の実施<br>月1回の日曜法律相談(司法書士会へ委託)の実施   |
| 茨城県   | 県:広報広聴課県民情報センター長、総務課私学振興室長、税務課長、市町村課長、生活文化課長、消費生活センター長、厚生総務課国民健康保険課室長、福祉指導課長、子ども家庭課長、産業政策課長、労働政策課長、住宅課長、病院局経営管理課長、義務教育課長、高校教育課長、生涯学習課長、保健体育課長、警察本部生活環境課長<br>市町村:水戸市消費生活センター長、群馬市産業経済課長<br>その他:水戸財務事務所、法テラス茨城地方事務所、茨城県弁護士会及び茨城県司法書士会から指名される者            | 第1回茨城県多重債務者対策協議会 11月25日(火)<br>第2回茨城県多重債務者対策協議会 3月19日(木)  |   |   |  |
| 栃木県   | 弁護士会、司法書士会、社会福祉協議会、銀行協会、市長会他   | 年1回  |   |   |  |
| 群馬県   | 県:生活文化部長、治安回復対策室長、消費生活課長、健康福祉課長、商政課長、教育委員会義務教育課長、教育委員会高校教育課長、警察本部広報広聴課長、警察本部生活環境課長、(財)財務省関東財務局前南財務事務所長/市町村:群馬県市長会事務局長、群馬県村会事務局長/関係団体:群馬県社会福祉協議会事務局長、群馬県弁護士会、群馬司法書士会、日本司法支援センター群馬地方事務所長、群馬クレジット・サラ金対策協議会代表幹事、南生ひまわりの会、群馬県労働者福祉協議会長、日本労働組合総合連合会群馬県連合事務局長 |  | 10月、12月に2回研修会を開催。<br>第1回:「野州市の取組」<br>講師 野州市長健康福祉部市民生活相談室 主査 生水裕美<br>参加者 県・市町村職員及び相談員 計45名<br>第2回:「多重債務者の生活再建に役立つ家計管理」<br>講師 (有)ファイナンシャル教育者 ファイナンシャルプランナー 内田ふみ子<br>参加者 県・市町村職員及び相談員 計59名   | 昨年度作成した多重債務者対策啓発パンフレットを県内の商工会講師、商工会及びハローワーク等配付し、併せて多重債務者の発見と誘導を依頼した。  | 平成21年1月～3月に、多重債務者支援団体と協働して「生活の建て直し相談会」を開催した。相談会では、相談者が再び多重債務に陥らないように、意識の改善や家計の再構築の方法等についてアドバイスした。  |
| 埼玉県   | 県、県警、国(財務省関東財務局)、市(6市:さいたま市、戸田市、越谷市、所沢市、熊谷市、桶川市)、弁護士会、司法書士会、被害者支援団体(夜明けの会、さやま・あすなろ会)、消費生活コンサルタントの会   | 協議会では、全国一斉の相談会の検討をはじめ、信用保証協会職員による後援を行うなど、活発に実施している。  | 市町村内におけるネットワーク構築に向けた取組を推進するため、市町村担当職員を対象とした研修会を開催した。  | 県、市町村のホームページに掲載している。<br>全国一斉に開催された多重債務者相談強化キャンペーンにおいては、統一のチラシを作成した。<br>②「無料相談会」に關し、地方紙や地場紙、電光掲示板への掲載するとともに、地方テレビやラジオで周知・啓発。<br>③「多重債務者相談強化キャンペーン」や「無料相談会」について、ホームページに掲載。<br>④金融庁作成の「多重債務者相談強化キャンペーン」「多重債務相談窓口」ポスターの配付・掲示。 | 自殺対策関連部門と連携を図り、臨時的相談会を開催した。  |
| 千葉県   | 構成団体では弁護士会、司法書士会、支援団体(4団体)、市及び町村の代表、消費生活センターの代表、並びに県関係部署(5所属)・警察本部。また、オブザーバーとして法テラス、民事調停協会及び社会福祉協議会。   |  | 多重債務相談強化月間(10月・11月)に関する検討部会を開催し、実施の方法・内容・広報等の協議。  | ①啓発物資としてポケットテッシュ(相談窓口を記載したもの)を作成し、10月中旬に街頭に配布するとともに、市町村並びに庁内関係所へ配付。<br>②「無料相談会」に關し、地方紙や地場紙、電光掲示板への掲載するとともに、地方テレビやラジオで周知・啓発。<br>③「多重債務者相談強化キャンペーン」や「無料相談会」について、ホームページに掲載。<br>④金融庁作成の「多重債務者相談強化キャンペーン」「多重債務相談窓口」ポスターの配付・掲示。 | ①「多重債務相談強化月間」を10月・11月に設定し、多重債務に係る街頭啓発キャンペーンを10月中旬に、シンポジウムと無料相談会の同時開催を同月下旬に開催。<br>②「無料相談会」は、7月に長生地域、10月に千葉地域、11月に県北と東西3つの地域、2月に東京圏地域で開催。<br>③多重債務者等への「24時間・365日相談窓口」を業務委託により、8月から開設。  |
| 東京都   | 東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会、東京司法書士会、日本司法支援センター東京地方事務所、全国クレジット・サラ金被害者連絡協議会、クレジット首都圏連絡会、東京労働者福祉協議会、社会福祉法人東京社会福祉協議会、東京都民生児童委員会、東京都金融広報委員会、日本貸金業協会、財団法人日本クレジットカウンセリング協会、財務省関東財務局東京財務事務所、特別区、市、町村  | ・東京都多重債務問題対策協議会:1回<br>平成20年11月19日(水) 対象:福祉事務所職員他 参加者:140名<br>・多重債務問題対策庁内連絡会議:1回<br>・情報連絡部会:1回<br>・相談部会:1回<br>・生活再建部会:1回<br>・貸金業部会:2回 | ・福祉行政課題別研修「多重債務問題の理解と支援について」<br>平成20年11月19日(水) 対象:福祉事務所職員他 参加者:140名<br>・自殺防止のための総合的な生活支援情報緊急研修会<br>平成21年12月15日(月)、23日(火)、対象:区市町村職員(福祉部門、消費生活部門、税務部門)他 参加者:各160名<br>・多重債務問題に関する研修会(第2回)<br>平成21年2月23日(月) 対象:区市町村の各種窓口・相談機関等の職員他 参加者:200名 | ・特別相談「多重債務110番」の実施(H21.3.9-10)によりPR<br>・東京都生活文化スポーツ消費生活部ホームページ「らLWEB」において、多重債務問題に関する情報提供  | 特別相談「多重債務110番」の実施(H21.3.9-10)(東京都及び管内区市(23区21市))<br>※「自殺防止!東京キャンペーン」自殺の悩み「特別相談週間」<br>※「ヤミ金被害者防止合同キャンペーン」との連携事業<br>※東京三弁護士会、東京司法書士会とともに、関係団体(日本司法支援センター(法テラス)、(財)日本クレジットカウンセリング協会)、全国クレジット・サラ金被害者連絡協議会)の協力を得て実施   |

|      |  |  |   |   |   |
|------|--|--|---|---|---|
| 神奈川県 | 横浜弁護士会、神奈川県司法書士会等の民間団体、県警、関東財務局、市(横浜、川崎、茅ヶ崎)、県知事部局、県教育委員会、県企業庁、県病院事業庁、合計26団体・機関(39構成員)   | 神奈川県多重債務者対策協議会<br>相談部会・生活再建部会 合同部会 1回開催  | 自治体等職員研修 4回実施<br>(県や市町村の消費生活、税務、福祉等の窓口担当職員など延べ175人参加)<br>①多重債務者問題の理解と自治体の取り組み<br>②法律の知識と消費生活相談の実際<br>③家計管理と生活支援<br>④福祉と生活支援 | ホームページでの情報提供、タウン誌掲載、ラジオ放送<br>街頭キャンペーン(啓発物品の配布、パネル展示、ミニ講座)<br>金融機関へのリーフレット配架、駅貼りポスター                         | 多重債務者相談専用電話の設置<br>民間団体との協働による面接相談窓口(夜間や土日含む)の設置<br>県内各地での特別相談会の実施   |
| 新潟県  |  |  | 10月31日実施<br>対象・・・市町村職員、県関係職員、関係団体職員等  | ・啓発資料の配布<br>・県HPでの周知  |   |
| 富山県  | 別添のとおり   | 20年度下半期は、開催せず。   | 平成20年11月20日、21日に開催した市町村消費生活相談担当者及び相談員研修会の1コマにおいて、多重債務に関する法律知識等の講義を行った。  | 平成20年10月15日に街頭キャンペーンを行い、啓発リーフレットや無料相談会開催の情報を記載したポケットティッシュを配布した。   | 平成20年10月に県内2箇所(砺波市・富山市)で無料相談会を実施した。   |
| 石川県  | 金沢弁護士会、石川県司法書士会、日本司法支援センター石川地方事務所、社団法人石川県貸金業協会、財団法人暴力団追放石川県会議、石川県金融広報委員会、NPの法人金沢あすなろ会、財務省北陸財務局(財務広報相談官、金融監督第二課)、金沢市(市民局市民参画課)、津幡町(産業建設部産業経済課)、石川県総務部税務課、石川県健康福祉部厚生政策課、石川県健康福祉部子育て支援課、石川県健康福祉部障害保健福祉課、石川県商工労働部経営支援課、石川県土木部建築住宅課、石川県教育委員会事務局庶務課、石川県教育委員会事務局学校指導課、石川県警察本部警務部県民支援相談課、石川県警察本部生活安全部生活環境課、石川県県民文化局県民生活課、石川県消費生活支援センター | 12月18日多重債務者問題対策協議会開催   | 10月30日市町村消費生活相談担当研修会  | 10月、11月 街頭キャンペーン<br>12月 ラジオスポット放送   |   |
| 福井県  | 福井弁護士会、福井県司法書士会、日本司法支援センター福井地方事務所、福井県社会福祉協議会、日本貸金業協会福井県支部、福井県市長会、福井県町村会、福井県、福井県警察本部  | 担当者会議を2回開催   |   | 相談窓口紹介パンフレットの作成、配布  | 特になし。   |
| 山梨県  | 県弁護士会、県司法書士会、県警察本部生活安全部生活安全企画課、県県民生活センター、県企画部県民生活課、財務省関東財務局甲府財務事務所、県総務部私学文書課、県商工労働部商業振興金融課、県教育庁高校教育課、県金融広報委員会、法テラス山梨地方事務所  | ①「多重債務者問題改善プログラム」の取組について。<br>②「多重債務者相談強化キャンペーン」無料相談会の実施結果について。<br>③県内自治体の対応状況について。   | 「多重債務者問題の専門相談窓口担当者研修会」①H20年8月25日開催(講師)弁護士 ②H20年8月28日開催(講師)県警察本部生活安全部生活安全企画課 ③H20年9月4日開催(講師)司法書士、県警察本部生活安全部生活安全企画課           | 県HPに多重債務者相談窓口一覧を掲示。相談窓口一覧のチラシを各関係機関へ配布、設置。  | 市町村担当者や相談員向け研修会の開催。   |
| 長野県  |  | 協議会関係者による多重債務者のセーフティネットに係る打ち合わせ 4回   | 対象者：市町村消費者行政担当者<br>実施内容：多重債務者無料相談会に出席(12月12日)   | 特にありません   | 特にありません   |
| 岐阜県  | 名称：岐阜県多重債務者問題対策会議<br>構成：12課1所(別添資料参照)  | 下半期 1回   | 県消費生活相談窓口職員、県内市町村職員<br>※平成20年12月9日開催  | 県HP、新聞・情報誌に掲載   | 別添参照  |
| 静岡県  | 県、県教育委員会、県警本部、財務省東海財務局静岡財務事務所、日本司法支援センター静岡地方事務所、市長会、町村会、政令市、県弁護士会、県司法書士会、県労働者福祉協議会、静岡クレジット・サラ金被害者をなくす会、静岡県労働者連   | 前回対策会議(20.5.26)で設置された多重債務者対策セーフティネット研究会を、20年8月から12月にかけて4回開催。その内容を基に、多重債務者の生活再建のため、既存の貸付制度の改善を求める要望書を提出することを対策会議で決定し、21年2月に厚生労働省に提出した。  | 20年4月に市町の担当者、相談員向けに「多重債務者相談における注意点」をテーマとする研修を行った。   | 県広報番組(地元ラジオ局(中波)、地元FM局、コミュニティFM局)において広報。また、地元新聞に無料バリエーションによる掲載を行うほか、県で発行している生活情報誌「くらしめ」(15,000部)において広報を行った。 | 多重債務相談強化キャンペーンを県内31か所で開催(20年12月)。相談者144人。<br>多重債務者合同相談会を県内3ヶ所で2回開催(20年8月、21年3月)。相談者82人。   |
| 愛知県  | 東海財務局財務広報相談室<br>中部経済産業局産業部消費経済課<br>県：総務部税務課、健康福祉部地域福祉課、健康福祉部児童家庭課、健康福祉部医療関係課、産業労働部中小企業金融課、産業労働部労働福祉課、建設部公営住宅課県営住宅管理室、病院事業庁経営課、教育委員会管理課財務施設課、教育委員会学習教育部高等学校教育課、教育委員会学習教育部義務教育課、愛知県立大学、愛知県立芸術大学、愛知県立看護大学学務課、愛知県警察本部警務部住民サービス課、愛知県警察本部生活安全部生活経済課、県民生活部県民生活課<br>市：名古屋市長官民経済生活流通部消費生活課、名古屋市消費生活センター                                 | 専門機関等：愛知県弁護士会、愛知県司法書士会、日本司法支援センター愛知地方事務所、(財)日本クレジットカウンセリング協会名古屋支部、日本貸金業協会愛知県支部、東海労働金庫、NPO法人クレサラあしたの会、NPの法人クレサラ救済センター、愛知がきつばの会、愛知労働者福祉協議会   | ①新任民生委員・児童委員研修 H21.1.22実施<br>②生活保護担当職員研修 H20.10.8実施<br>③東三河プラザ管内市町担当者研修 H20.10.10実施<br>④母子家庭等自立支援相談員関係者研修 H20.12.9実施        | 県HP、県消費生活センター広報誌「すてきな暮らし」、市町HP、県市町独自ポスター・チラシ、報道機関への資料提供   | ○無料巡回相談<br>1 目的<br>市町村における相談窓口の整備を一層促進するため、愛知県弁護士会、愛知県司法書士会、愛知県及び市町村が共同して、多重債務者向けの無料相談を実施する。<br>2 期間<br>平成20年7月から平成21年3月まで<br>3 主催<br>実施市町村、愛知県弁護士会、愛知県司法書士会、愛知県<br>4 概要<br>巡回相談実施期間中の特定日に、実施を希望する市町村、愛知県弁護士会、愛知県司法書士会及び愛知県が共同して無料相談会を実施する。(実施日は、実施希望市町村、愛知県弁護士会、愛知県司法書士会及び愛知県が相談して決定する。)<br>5 実績<br>8市町16日 相談件数77件 |
| 三重県  | 三重弁護士会<br>三重県司法書士会<br>日本司法支援センター三重地方事務所<br>三重労働者福祉協議会<br>三重県社会福祉協議会<br>財団法人日本クレジットカウンセリング協会<br>東海財務局津財務事務所<br>三重はなしようふの会<br>津市・市民局 市民生活課<br>鈴鹿市市 市民文化部 市民生活課 広聴・消費生活相談室<br>鈴鹿亀山消費生活センター<br>三重県警察本部(生活安全部生活環境課、警務部広聴広報課)<br>三重県(生活・文化部、農水工部)  | 平成20年度第1回三重県多重債務者対策協議会<br>日 時 平成21年2月5日(木)10:00～12:00<br>場 所 三重県米町庁舎4階研修室<br>協議事項<br>① 平成20年度三重県多重債務者対策協議会活動実績報告について<br>② 多重債務者相談連携システムの運用状況について<br>③ 多重債務者無料相談会の実施結果について<br>④ 「多重債務者相談連携システム」の様式の変更について<br>⑤ 平成21年度三重県多重債務者対策協議会活動計画について<br>⑥ 情報交換・意見交換等<br>⑦ 庁内連絡体制の報告<br>⑧ 市町村からの要望・意見等について | 平成20年度多重債務者相談担当職員研修会<br>日 時 平成21年1月21日(水)12:00～15:30<br>対象者<br>・市町多重債務者相談担当職員<br>・市町協多多重債務者相談担当職員                           | 県HP、県消費生活センター広報誌「すてきな暮らし」、市町HP、県市町独自ポスター・チラシ、報道機関への資料提供   | ・市町と共同で無料相談会を開催(20年度5回)<br>・三重県多重債務者問題庁内連絡協議会の開催(20年度2回開催)  |
| 滋賀県  | 滋賀県社会福祉協議会・滋賀弁護士会・滋賀県司法書士会・法テラス滋賀・大津財務事務所・市長会・町村会・滋賀県警察本部・滋賀県教育委員会・滋賀県   |  |   | 県政番組において、多重債務をテーマに取り上げ特集番組を放送した。  | 休日における多重債務者無料相談会を実施。  |
| 京都府  | 京都府多重債務者問題対策会議(13課・室)、京都府多重債務者問題関係機関対策協議会(18団体)  | 各年1回   | 市町村担当者研修会(3回実施)52名参加、福祉関係者研修会(2回実施)69名参加  | 啓発リーフレット、チラシ各1万部作成  | 多重債務者法律相談会を実施(府内6箇所)  |

|      |  |  |   |  |  |
|------|--|--|---|--|--|
| 大阪府  | —  | —  | ホームページ  | —  | —  |
| 兵庫県  | 各市町所管部(課)長、近畿財務局神戸財務事務所、日本司法支援センター兵庫地方事務所、県弁護士会、県司法書士会、県警察本部生活安全部、その他兵庫県所管局長 等   | 協議会1回、2分科会を開催(総合推進部会、ヤミ金撲滅部会)  | 県、市町職員を対象に事例研究、連携事例発表など   | 街頭キャンペーンでちらし配布、新聞に掲載 など  | 地域ごとの関係機関の協議会を開催し、情報共有化、連携を図っている。  |
| 奈良県  |  |  | 税務、公営住宅、福祉、医療、DV、国民年金や国民健康保険、就労、授業料・給食費・授業料等、で住良と接する機会が多い窓口業務を担当する県及び市町村の職員、社会福祉協議会等の職員を対象として、4日間県内4か所を実施   |  | 昨年12月に5日実施 今年度も引き続き奈良弁護士会、奈良県司法書士会、多重債務者対策協議会加入市及び希望する市町村と共に、同時期に無料相談会を実施予定  |
| 和歌山県 | 弁護士会、司法書士会、法テラス、財務事務所、市長会、町村会、教育委員会、警察本部、県庁関係課、県消費生活センター   | 多重債務者無料相談会の実施について確認を行ったほか、各構成団体における取組状況等について情報交換を行った。  |   | 銀行のATMにチラシを備え置いた。  | 通常の県民相談や消費生活相談の中での対応だけでなく、多重債務とヤミ金に特化した巡回弁護士相談を行っている。  |
| 鳥取県  |  |  | 多重債務先進県事例研修(開催日:10/3、対象:市町村消費者行政担当職員、相談員)   | ○弁護士、司法書士、警察による多重債務者相談会の毎月開催<br>○相談窓口を紹介するリーフレットを作成し県内のATMに配置  | 多重債務者相談会で法律専門家の受任を受けなかった相談者に対するフォロー  |
| 島根県  |  |  | 市町村消費窓口担当職員 年2回   | HPで公開  | 県内2カ所で無料相談会を実施   |
| 岡山県  | 構成団体:岡山財務事務所理財課、岡山労働局職業安定部職業安定課、岡山弁護士会、岡山県司法書士会、法テラス岡山、(福)岡山県社会福祉協議会、日本貸金業協会岡山県支部、(財)岡山県基力追放運動推進センター、岡山県消費者教育連絡協議会、警察本部生活安全部生活環境課、保健福祉部障害福祉課、産業労働部経営支援課、岡山県消費生活センター、生活環境部県民生活課/オブザーバー:意欲つくしの会(多重債務者支援団体)   |  | 早島町民生・児童委員協議会(平成21年1月26日開催)において、研修事業として多重債務者への対応と解決へ誘導についてとして早島町の民生児童委員へ研修を実施。また、流口市多重債務者対策研修会(平成21年3月17日開催)で流口市職員を対象に研修会を実施。   | 県広報紙、県広報番組、県ホームページ、市町村等との連携によるチラシ配布・ポスター掲示・市町村広報紙への掲載、消費生活協同組合へ要請してのチラシへの掲載など、各種媒体を活用しながら、多重債務相談窓口や職員を対象とした研修会の開催など、自治体内部での連携強化を軸にしながら、多重債務者が深刻な状況に追い込まれる前に問題解決が図られるよう、引き続き取組を進めていく。 | 本県では、市町村や関係機関等と緊密な連携を図り、多彩な広報媒体を活用しながら、弁護士会、司法書士会の全面的な協力を得て継続的に実施している無料法律相談会の開催、相談窓口、解決方法、福祉制度等の周知に努め、また、県内一斉多重債務相談ウィークの実施、幅広い行政部門の職員を対象とした研修会の開催など、自治体内部での連携強化を軸にしながら、多重債務者が深刻な状況に追い込まれる前に問題解決が図られるよう、引き続き取組を進めていく。 |
| 広島県  | 広島弁護士会、広島司法書士会、日本司法支援センター広島地方事務所、日本貸金業協会広島支部、財団法人日本クレジットカウンセリング協会広島支部、中国財務局、広島県警察本部、広島県関係局、広島県教育委員会、広島市市民消費生活センター、広島県金融広報委員会、広島県労働者福祉協議会、グリーンコープ生活協同組合ひろしま、生協ひろしま[LPA(ライフプラントハイザー)の会]、つくしの会  | 広島県多重債務者対策協議会を年3回開催  | 県及び市町相談担当者の研修会を年2回開催  | 多重債務者相談窓口を開設したカード「多重債務はほっとけん」を作成し、関係機関や金融機関窓口に配布した。  | 平成20年11月に開催した多重債務者無料相談会では、自己対策担当課と連携し、このケア相談も併せて実施した。  |
| 山口県  | 山口県弁護士会<br>山口県司法書士会<br>日本司法支援センター山口地方事務所<br>日本貸金業協会山口県支部<br>山口県金融広報委員会<br>中国財務局山口財務事務所<br>庁内関係各課(以下のとおり)<br>環境生活課<br>県民生活課<br>総務部<br>学事文書課<br>健康福祉部<br>厚政課<br>健康増進課<br>こども発達課<br>農工労働部<br>経営金融課<br>労働政策課<br>消費生活センター<br>教育庁<br>義務教育課<br>高校教育課<br>警察本部<br>警務部警察員課<br>生活安全部生活安全企画課<br>生活安全部生活環境課 | 平成19年6月<br>第1回協議会開催<br><br>平成19年11月<br>第2回協議会開催<br><br>平成20年6月<br>第3回協議会開催<br><br>平成20年11月<br>第4回協議会開催 | 平成19年7月<br>多重債務者相談窓口担当職員(市町・県出先機関)に多重債務者相談マニュアルを説明。<br><br>平成19年10月<br>県内25市(下松市・長門市)において、法テラス職員及び市町職員参加のもと、法律専門家と交えた無料法律相談を開催することにより、相談担当職員のスキルアップを図った。<br><br>平成20年1月<br>県・市町民生委員・児童委員に、同マニュアル・相談窓口周知チラシ等を配布。<br><br>平成20年1月<br>児童福祉担当職員(母子自立支援員)に、同マニュアル・相談窓口周知チラシ等を配布し、説明。<br><br>平成20年2月<br>各市町社会福祉協議会会長・常務理事・事務局長会において、同マニュアル・相談窓口周知チラシ等を配布し、説明。<br><br>平成20年3月<br>平成19年度府地区民生委員児童委員協議会会長・副会長研修会(第2回)において、同マニュアル・相談窓口周知チラシ等を配布し、説明。<br><br>平成20年度保健課の基準改定等説明会において、同マニュアル・相談窓口周知チラシ等を配布し、説明。<br><br>平成20年5月<br>平成20年度精神保健福祉専門研修(県精神保健福祉センター)において、同マニュアル・相談窓口周知チラシ等を配布し、説明。<br><br>平成20年6月<br>平成20年度 市町消費者行政担当課長会議において、県弁護士会の法律相談センターの取扱いや法テラスの民事法律扶助制度等について説明し、市町による更なる取組を要請。<br><br>平成20年10月 県内自治体の多重債務者相談窓口業務担当相談員・職員を対象に、多重債務相談窓口担当等スキルアップ研修を実施(実施要領は別添資料のとおり)。<br><br>平成21年2月 多重債務者に接触する可能性のある基礎的自治体の職員・相談員、民生委員・児童委員を対象に、多重債務者問題対策ネットワーク研修を実施(実施要領は別添資料のとおり)。 | ラジオ・相談窓口周知チラシ等により周知を図った(チラシは別途資料のとおり)。<br><br>20年10月に、多重債務相談窓口相談員等を対象に行った。<br>21年2月に、基礎的自治体の職員(多重債務相談窓口担当以外)を対象に、多重債務者問題対策ネットワーク研修を実施。   |  |
| 徳島県  | 徳島県、徳島県教育委員会、徳島県警察本部、財務省四国財務局徳島財務事務所、徳島弁護士会、徳島県司法書士会、日本司法支援センター徳島地方事務所、徳島県金融広報委員会、日本貸金業協会徳島県支部、徳島県社会福祉協議会、徳島県労働者福祉協議会  | 各団体の多重債務への取り組み等について協議を実施   | 対象者:県内市町村消費者行政担当職員、相談員等<br>実施状況:1回、25名参加  | ホームページへの掲載、チラシの配布  | 県弁護士会・司法書士会との連携による無料相談会の開催   |
| 香川県  |  |  |   | 多重債務者を発見した場合の相談窓口への誘導を機会あるごとに周知している。   | 多重債務相談窓口が未設置の市町に対し設置を要請するなど相談体制の整備強化を図ることが必要と考える。  |
| 愛媛県  | 別紙のとおり   | 同左   | 同左  | 同左   | 同左   |
| 高知県  | 第2回相談体制の整備・強化等検討部会(H20.10.28)  |  | ・課HPへの掲載<br>・ポケット版相談窓口一覧の作成、配付  |  |  |

|      |  |  |   |  |  |
|------|--|--|---|--|--|
| 福岡県  | 福岡県保健福祉部保護・援護課<br>福岡県新社会推進部生活安全課<br>福岡県商工部中小企業経営金融課<br>福岡県警察本部生活経済課<br>福岡県警本部生活経済課<br>福岡県警本部生活経済課<br>福岡県市長会<br>福岡県町村会<br>福岡県弁護士会<br>福岡県司法書士会<br>日本貸金業協会福岡県支部<br>福岡県警本部生活経済課<br>日本司法支援センター福岡地方事務所<br>財団法人 日本クレジットカウンセリング協会<br>グリーンユース生協ふくおか<br>福岡クレジット・サラ金被害をなくす会 | 福岡県多重債務問題対策協議会の部会として<br>ヤミ金融関係<br>福祉関係<br>の部会を設置している。(平成20年度においては開催の実績はない。)<br>また、対策本部での決議事項等については、県内4ブロックの市町村の担当者や法律専門家によるネットワーク会議で周知徹底し、相談現場等への取り組みに反映させている。   |   | 多重債務問題に関するイベント毎にチラシを作成し、関係機関への配付、掲示を依頼した。      | 国の多重債務者相談強化キャンペーンにあわせて、11月に県内4地区で多重債務者向け無料相談会を開催した。  |
| 佐賀県  |  |  | 消費生活相談員、市町担当者を対象に研修会を1回実施。  | 職員が出演して、テレビ・ラジオでの広報を行った。                       | ・弁護士会、司法書士会との共催で「多重債務無料相談会」を県内5カ所で実施<br>・年末多重債務啓発キャンペーンの実施<br>・精神保健福祉大会において、多重債務相談窓口開設<br>・相談窓口等対応力向上のため、関係機関主催のキャンペーン依存症、うつ病に係る研修会等参加<br>・自殺対策会議において多重債務者相談状況を報告  |
| 長崎県  |  |  | H20. 10. 22 市町職員を対象に弁護士会等と共催  |  |  |
| 熊本県  | 熊本県弁護士会、熊本県司法書士会、日本司法支援センター熊本地方事務所、熊本県市町村社会福祉協議会連合会、熊本県労働福祉協議会、NPO法人熊本クレ・サラ被害をなくす会、熊本多重債務対策協議会(熊対協)、NPO法人お金の学校くまもと、グリーンユース生活協同組合くまもと、九州財務局、熊本県警本部、熊本市、熊本県(税務課、健康福祉政策課、精神保健福祉センター、経営金融課、食の安全・消費生活課、消費生活センター、教育委員会教育政策課)(委員20名)                                    | (1)平成20年度第4回専門部会(H20.12.16)<br>議題:①多重債務者相談強化キャンペーン無料相談会の結果について<br>②市町村多重債務相談窓口アンケート結果について<br>③多重債務相談機関における相談件数について<br>④多重債務相談市町村サポート事業の実施状況について<br>(2)平成20年度第5回専門部会(H20.12.16)<br>議題:①平成20年度活動報告について<br>②多重債務相談市町村サポート事業について<br>③消費者行政活性化基金事業の概要について | 多重債務相談移動研修会(H21.2.13～3.6)県内を8つのブロックに分け、県内各地で8回開催し、事例検討や意見交換を行った。参加人数:52人  | 消費生活センター県庁舎移転に伴い、市町村広報誌やホームページなどへ掲載した。         | (1)平成20年度多重債務無料相談会を県弁護士会、県司法書士会、九州財務局、NPO法人等と協力して実施<br>(下半年開催分)<br>10月17日 多重債務移動相談会(五名市文化センター)<br>11月10日 多重債務者相談強化キャンペーン<br>～15日(山鹿市、天草市、八代市、人吉市、消費生活センター)<br>12月 多重債務移動相談会(山都町)<br>1月 多重債務移動相談会(水俣市)<br>2月 多重債務移動相談会(菊池市)<br>(2)熊本県消費生活センターにおいて、多重債務法律相談を実施<br>第1、4水曜日を県弁護士会、第2、3を県司法書士会から法律専門家を無料で派遣いただき、実施している。<br>(3)自殺対策との連携<br>①多重債務相談会での連携<br>11月10日～15日 多重債務者相談強化キャンペーン無料相談会<br>消費生活センターでの相談(11月14日(金)、15日(土))において、「こころの健康相談」を行った。<br>②研修での連携<br>12月4日(木) 熊本県精神保健福祉センター主催「熊本県自殺予防研修会」<br>当該及び多重債務相談市町村サポート事業(協働事業)を委託している消費者教育NPO法人お金の学校くまもとより多重債務相談への繋ぎをテーマに説明を行った。 |
| 大分県  | 県、県教育庁、県警察本部、弁護士会、司法書士会、市長会、町村会、大分財務事務所、大分県金融広報委員会   | 無料相談会の結果、貸金業法改正の施行状況、各機関・団体の今年度の取組状況、来年度の取組について協議を行った。   | 市町村消費者行政担当職員対象 参加者19人   | ・県消費生活センター広報誌に相談窓口を掲載<br>・「多重債務者向けチラシ」に相談窓口を掲載 | ・11～12月に7地域で無料相談会を開催<br>・13市の多重債務関連担当部署を対象にしたネットワーク化研修会を実施<br>・多重債務相談員情報交換懇談会を実施   |
| 宮崎県  | 生活・協働・男女参画課、経営金融課等庁内の9所及び弁護士会司法書士会、財務事務所等計18機関   | 専門グループ会議を開催(ヤミ金、セーフティネット)  | 県内市町村行政担当職員等の研修会(市町村職員等が49名参加)で、九州財務局等による講演、意見交換を行った。   |  | 平成21年4月、県消費生活センターに多重債務者対策に係る行政職員のためのヘルプデスクを開設し、県の各機関や市町村の行政職員等が多重債務者との対応で助言等を求めることができる専用電話回線を設置した。   |
| 鹿児島県 |  |  | 市町村消費者行政担当者が対象。研修内容は以下のとおりである。多重債務、振り込み詐欺、健康増進法、健康食品と薬事法、平成20年度上半期の消費生活相談状況、平成20年度上半期の多重債務者アンケートの結果、国の消費者行政関係の動向等 | 新聞・ラジオ・テレビ等マスコミによる告知、チラシの作成・配布、ホームページへの掲載      | 平成20年度は、無料法律相談を都市部(1カ所)の他に郡部(3カ所)でも開催した。   |
| 沖縄県  | 県弁護士会、司法書士会、相談窓口がある市町村等  | 平成21年2月5日実施;各機関の事業取組状況等の報告等  | 対象者:南城市職員、テーマ:多重債務特別講演、人員:50人   | 琉球放送ラジオ:シャキッとアイトインタビュー放送。                      |  |